



各 位

不動産投資信託証券発行者名 東京都中央区銀座六丁目8番7号 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人 代表者名 執行役員 磯辺 真幸 (コード番号:3471)

資産運用会社名

三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社 代表者名 代表取締役社長 圖子 智衆 問合せ先 取締役財務本部長 牧野 辰 TEL. 03-6327-5160

資金の借入れ及び借入金の返済に関するお知らせ

三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、本日、資金の借入れ(以下「本借入れ」といいます。)について決定し、本借入れにより調達した資金をもって、短期借入金の返済(以下「本返済」といいます。」)を平成28年9月30日に行う予定ですので、お知らせいたします。

記

- I. 資金の借入れ
- 1. 借入れの内容
 - ①短期借入金
 - (1) 借 入 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
 - (2) 借入金額 500百万円
 - (3) 利 率 基準金利(全銀協1ヶ月日本円 TIBOR) (注)に 0.07%を加えた利率
 - (4) 借入実行日 平成28年9月30日
 - (5) 借入方法 上記借入先との間で平成28年7月29日に締結した特殊当座借越契約に基づく借入申し込み。
 - (6) 返 済 期 日 平成28年10月31日
 - (7) 返 済 方 法 期限一括返済
 - (8) 利 払 期 日 元本返済期日
 - (9) 担 保無担保·無保証

②短期借入金

- (1) 借 入 先 みずほ信託銀行株式会社
- (2) 借入金額1,400百万円
- (3) 利 率 基準金利 (全銀協 1 ヶ月日本円 TIBOR) (注) に 0.07%を加えた利率
- (4) 借入実行日 平成28年9月30日
- (5) 借入方法 上記借入先との間で平成28年7月29日に締結した特殊当座借越契約に基づく借入申し込み。
- (6) 返 済 期 日 平成28年10月31日
- (7) 返 済 方 法 期限一括返済
- (8) 利 払 期 日 元本返済期日
- (9) 担 保無担保·無保証
- (注) 基準金利は、借入実行日の2営業日前に決定し、返済期日まで固定される予定です。全銀協日本円TIBORについては、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(http://www.jbatibor.or.jp/rate/)でご確認いただけます。

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を 目的として作成されたものではありません。



2. 借入れの理由

下記「Ⅱ. 借入金の返済」に記載の短期借入金の返済資金に充当するため。

- 3. 調達する資金の額、具体的な使途及び支出予定時期
 - (1) 調達する資金の額
 - 1,900 百万円
 - (2) 調達する資金の具体的な使途

下記「Ⅱ. 借入金の返済」に記載の短期借入金の返済資金に充当します。

(3) 支出予定時期

平成28年9月30日

Ⅱ. 借入金の返済

- ①短期借入金
- (1) 借 入 先 三菱UFJ信託銀行株式会社
- (2) 借入金額500百万円
- (3) 借入実行日 平成28年8月31日
- (4) 返 済 期 日 平成28年9月30日

②短期借入金

- (1) 借 入 先 みずほ信託銀行株式会社
- (2) 借入金額1,400百万円
- (3) 借入実行日 平成28年8月31日
- (4) 返 済 期 日 平成28年9月30日

Ⅲ. 本借入れ及び本返済実行後の借入金等の状況

(単位:百万円)

	本借入れ及び本返済 実行前	本借入れ及び本返済 実行後	増減
短期借入金(注)	5, 400	5, 400	0
長期借入金(注)	17,000	17,000	0
借入金合計	22, 400	22, 400	0
投資法人債	_	-	_
借入金及び投資法人債の合計	22, 400	22, 400	0
その他有利子負債	_	-	_
有利子負債合計	22, 400	22, 400	0

⁽注) 「短期借入金」とは、返済期日までの期間が1年以内のものをいいます。また、「長期借入金」とは、返済期日までの期間が1年超のものをいいます。

IV. その他

本借入れ及び本返済に関わるリスクに関して、平成 28 年 7 月 1 日に提出した有価証券届出書の「第二部 ファンド情報/第 1 ファンドの状況/3 投資リスク」に記載の内容から重要な変更はありません。

以 上

- *本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会
- *本投資法人のホームページアドレス: http://www.mflp-r.co.jp

ご注意:この文書は、本投資法人の資金の借入れ及び借入金の返済に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を 目的として作成されたものではありません。